

令和1年度決算のあらまし

令和1年度における決算額は、一般会計が歳入決算259億1,234万3千円(対前年度比14.9%増加)、歳出決算250億6,788万6千円(対前年度比16.5%増加)で、特別会計(除く市立病院・水道事業会計)は、歳入決算119億8,514万2千円(対前年度比0.5%減少)、歳出決算119億245万円(対前年度比0.3%減少)となっています。

(単位:千円)

会計名		歳入		歳出	
		令和1年度	平成30年度	令和1年度	平成30年度
一般会計		25,912,343	22,542,690	25,067,886	21,521,069
特別会計	下水道事業特別会計	1,177,751	1,319,432	1,177,451	1,319,432
	国民健康保険特別会計	5,433,032	5,384,147	5,372,235	5,338,325
	後期高齢者医療特別会計	1,002,524	954,467	1,002,524	954,467
	介護保険特別会計	4,145,072	4,151,494	4,123,477	4,090,937
	介護予防支援事業特別会計	14,265	14,911	14,265	14,911
	看護専門学校特別会計	212,498	218,757	212,498	218,757
	計	11,985,142	12,043,208	11,902,450	11,936,829
合計		37,897,485	34,585,898	36,970,336	33,457,898

令和1年度一般会計歳入歳出決算額

<歳入>

(単位:千円)

区分	令和1年度		平成30年度		前年度比較	対前年度
	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	増減比
	(A)	(%)	(A)	(%)	(C)	(C)/(B)
1 市税	6,729,655	26.0	6,706,365	29.7	23,290	0.3
2 地方譲与税	132,082	0.5	124,217	0.6	7,865	6.3
3 利子割交付金	5,457	0.0	10,979	0.0	△ 5,522	△ 50.3
4 配当割交付金	25,813	0.1	23,140	0.1	2,673	11.6
5 株式等譲渡所得割交付金	16,720	0.1	19,498	0.1	△ 2,778	△ 14.2
6 地方消費税交付金	933,511	3.6	985,317	4.4	△ 51,806	△ 5.3
7 ゴルフ場利用税交付金	3,941	0.0	4,313	0.0	△ 372	△ 8.6
8 自動車取得税交付金	24,349	0.1	40,178	0.2	△ 15,829	△ 39.4
9 環境性能割交付金	5,124	0.0	0	0.0	5,124	皆増
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	160,428	0.6	159,959	0.7	469	0.3
11 地方特例交付金	135,606	0.5	27,053	0.1	108,553	401.3
12 地方交付税	3,019,648	11.6	2,873,289	12.7	146,359	5.1
13 交通安全対策特別交付金	7,214	0.0	7,256	0.0	△ 42	△ 0.6
14 分担金及び負担金	825,896	3.2	832,171	3.7	△ 6,275	△ 0.8
15 使用料及び手数料	480,666	1.9	529,578	2.3	△ 48,912	△ 9.2
16 国庫支出金	3,303,350	12.7	2,451,186	10.9	852,164	34.8
17 県支出金	1,158,106	4.5	1,034,368	4.6	123,738	12.0
18 財産収入	290,434	1.1	221,895	1.0	68,539	30.9
19 寄附金	3,367,413	13.0	2,290,394	10.2	1,077,019	47.0
20 繰入金	844,711	3.3	765,770	3.4	78,941	10.3
21 繰越金	537,621	2.1	417,203	1.9	120,418	28.9
22 諸収入	1,318,998	5.1	1,243,861	5.5	75,137	6.0
23 市債	2,585,600	10.0	1,774,700	7.9	810,900	45.7
合計	25,912,343	100.0	22,542,690	100.0	3,369,653	14.9

<歳出>

(単位:千円)

区分	令和1年度		平成30年度		前年度比較	対前年度
	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	増減比
	(A)	(%)	(A)	(%)	(C)	(C)/(B)
1 議会費	202,792	0.8	201,113	0.9	1,679	0.8
2 総務費	6,196,089	24.7	5,030,128	23.4	1,165,961	23.2
3 民生費	6,162,770	24.6	6,076,626	28.3	86,144	1.4
4 衛生費	3,971,844	15.8	3,321,676	15.4	650,168	19.6
5 農林水産業費	278,326	1.1	204,450	0.9	73,876	36.1
6 商工費	432,915	1.7	352,208	1.6	80,707	22.9
7 土木費	3,403,986	13.6	2,531,588	11.8	872,398	34.5
8 消防費	980,891	3.9	730,161	3.4	250,730	34.3
9 教育費	2,041,859	8.2	1,698,214	7.9	343,645	20.2
10 災害復旧費	19,623	0.1	0	0.0	19,623	皆増
11 公債費	1,376,650	5.5	1,374,760	6.4	1,890	0.1
12 諸支出金	141	0.0	145	0.0	△ 4	△ 2.8
合計	25,067,886	100.0	21,521,069	100.0	3,546,817	16.5

市税の納入状況

(単位:千円)

区分	令和1年度		平成30年度		前年度比較	対前年度
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (A)	構成比 (%)	(A)-(B) (C)	増減比 (C)/(B) (%)
市民税	3,158,758	46.9	3,133,626	46.7	25,132	0.8
固定資産税	2,794,086	41.5	2,800,113	41.8	△ 6,027	△ 0.2
市たばこ税	379,599	5.6	381,998	5.7	△ 2,399	△ 0.6
都市計画税	186,227	2.8	184,607	2.7	1,620	0.9
軽自動車税	160,244	2.4	154,577	2.3	5,667	3.7
入湯税	50,741	0.8	51,444	0.8	△ 703	△ 1.4
合計	6,729,655	100.0	6,706,365	100.0	23,290	0.3

基金の状況

(単位:千円)

会計名	平成30年度末 現在高	令和1年度中 増減額	令和1年度末 現在高
一般会計	6,875,277	1,193,150	8,068,427
国民健康保険特別会計	534,807	25,167	559,974
介護保険特別会計	520,414	55,066	575,480

市債の状況

(単位:千円)

会計名	平成30年度末 現在高	令和1年度中 借入額	令和1年度中 償還額	令和1年度中 現在高
一般会計	16,470,613	2,585,600	1,292,080	17,764,133
下水道事業特別会計	5,350,971	235,500	492,933	5,093,538

令和1年度決算における市民1人あたりの状況(※一般会計のみ)

市民1人あたりが納めた市税	139,241 円
市民1人あたりに使われたお金	518,671 円
市民1人あたりの基金(貯金)	166,941 円
市民1人あたりの市債(借金)	367,552 円
令和2年4月1日現在の住民基本台帳登録人口	48,331 人

入湯税・都市計画税の充当先について

(単位：千円)

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために設けられた目的税です。
都市計画事業とは、都市計画施設（道路・駐車場等の交通施設、公園・緑地等の公共空地、上下水道・汚物処理場等の供給施設又は処理施設）の整備に関する事業及び市街地開発事業です。
都市計画税を納める人は、都市計画法による都市計画区域内に所在する土地及び家屋の所有者です。
税率は100分の0.1です。

(歳入)

款	項	目	名 称	決算額
1	5	1	都市計画税	186,227

(歳出)

款	項	目	事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国（県）支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
7	4	4	区画整理事業	532			508	8	16
7	5	1	下水道事業特別会計繰出事業	600,250	5,050			186,219	408,981
合 計				600,782	5,050	0	508	186,227	408,997

入湯税

入湯税は、観光の振興（観光施設の整備を含む）・環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防に必要な施設の整備に要する費用に充てるために設けられた目的税です。
入湯税を納める人は、鉱泉浴場の入湯客です。入湯税は、当該施設の経営者へ鉱泉浴場の利用料金とともに支払い、経営者は特別徴収義務者として徴収した入湯税を1ヶ月単位で市へ納入します。
税率は、入湯客1人に対し1日150円（日帰りの場合は1人1日50円）です。

(歳入)

款	項	目	名 称	決算額
1	6	1	入湯税	50,741

(歳出)

項目	款	項	目	事業名	事業費	財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
						国（県） 支出金	地方債	その他	入湯税	その他
環境衛生 施設の整備	4	1	9	水道事業会計負担金事業	101,608			8,475	21,019	72,114
	小 計				101,608	0	0	8,475	21,019	72,114
観光振興	6	1	4	観光宣伝・観光客誘致推進事業	96,682			96,092	133	457
	小 計				96,682	0	0	96,092	133	457
消防施設 等の整備	8	1	2	非常備消防事業	137,495			22,836	25,877	88,782
	8	1	3	消防水利事業	17,437			989	3,712	12,736
	小 計				154,932	0	0	23,825	29,589	101,518
合 計					353,222	0	0	128,392	50,741	174,089

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当先について

（単位：千円）

引上げ分に係る地方消費税

令和元年10月1日より、消費税率が8%から10%へ引き上げることが確認され、地方消費税率についても1.7%から2.2%に引き上げられました。
引上げ分の地方消費税収（市町村交付金を含む。以下同じ。）は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

（歳入）

款	項	目	名称	決算額
6	1	1	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	375,237

（歳出）

項目	款	項	目	事業名	事業費	財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
						国（県） 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金	その他
社会福祉	3	3	2	生活保護扶助事業	451,591	380,000		9,705	37,321	24,565
	3	1	3	重度心身障害児（者）医療費助成事業	156,562	77,551		5,378	44,405	29,228
	3	2	2	保育施設等給付事業	389,344	320,411		21,621	28,532	18,780
	9	1	1	私立幼稚園支援事業	29,456	4,618			14,979	9,859
	小 計				1,026,953	782,580		36,704	125,237	82,432
社会保険	3	1	7	介護保険特別会計繰出事業	590,584	21,270			52,918	516,396
	3	1	1	国民健康保険特別会計繰出事業	428,584	180,554			23,055	224,975
	3	1	9	後期高齢者医療特別会計繰出事業	618,478	91,027			49,027	478,424
	小 計				1,637,646	292,851		0	125,000	1,219,795
保健衛生	4	1	3	感染症予防対策事業	127,962	5,656		121,025	207	1,074
	4	1	6	市立病院事業会計負担金事業	778,063			7,425	124,793	645,845
	小 計				906,025	5,656		128,450	125,000	646,919
合 計					3,570,624	1,081,087		165,154	375,237	1,949,146